

Ⅱ 第一種及び第二種事業所調査結果の概要（事業所規模5人以上）

1 概況

平成29年の常用労働者数5人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

なお、全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しているのに注意する必要がある。

(1) 一人平均月間現金給与総額は262,558円で、前年に比べ4.2%増となった。

このうち、定期給与は223,533円で、前年に比べ3.3%増、特別給与は39,025円で、前年より3,266円増となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は155.5時間で、前年に比べ1.9%増となった。このうち、所定内労働時間は143.3時間で、前年に比べ1.1%増、所定外労働時間は12.2時間で、前年に比べ12.3%増となった。

また、一人平均月間出勤日数は20.4日で、前年に比べ0.1日増となった。

(3) 月間平均常用労働者数は404,959人で、前年に比べ1.0%増となった。

また、月間平均入職率は1.79%で、前年に比べ0.18ポイント減、月間平均離職率は1.71%で、前年に比べ0.16ポイント減となった。

パートタイム労働者比率は26.40%で、前年に比べ0.50ポイント減となった。

表Ⅱ-1 平成29年毎月勤労統計調査結果の概要（事業所規模5人以上）

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	262,558 円	4.2 %	319,442 円	0.4 %	82.2
定期給与	223,533 円	3.3 %	262,400 円	0.5 %	85.2
特別給与	39,025 円	< 3,266 円 >	57,042 円	< 365 円 >	68.4
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	155.5 時間	1.9 %	143.3 時間	△ 0.2 %	
所定内労働時間数	143.3 時間	1.1 %	132.4 時間	△ 0.4 %	
所定外労働時間数	12.2 時間	12.3 %	10.9 時間	1.1 %	
出勤日数	20.4 日	< 0.1 日 >	18.5 日	< △0.1 日 >	
3 雇 用					
労働者数	404,959 人	1.0 %	50,033 千人	2.5 %	
入職率	1.79 %	< △ 0.18 ポイント >	2.15 %	< 0.00 ポイント >	
離職率	1.71 %	< △ 0.16 ポイント >	2.04 %	< 0.00 ポイント >	
パートタイム労働者比率	26.40 %	< △ 0.50 ポイント >	30.69 %	< 0.06 ポイント >	

注) ① < >内は前年差

② 前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③ 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

2 給 与

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 262,558 円、前年より 10,322 円増で、前年比 4.2% 増（指数換算、以下同様）となった。

産業別に金額で見ると、教育、学習支援業が 442,019 円と最も高かったほか、次いで情報通信業が 414,134 円、金融業、保険業が 381,102 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 104,380 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 166,405 円、生活関連サービス業、娯楽業が 197,445 円と低かった。

(2) 定期給与（きまって支給する給与）

定期給与は、調査産業計では 223,533 円、前年より 7,056 円増で、前年比 3.3% 増となった。

産業別に金額で見ると、教育、学習支援業が 337,685 円と最も高かったほか、次いで情報通信業が 329,450 円、金融業、保険業が 291,356 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 102,283 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 152,522 円、生活関連サービス業、娯楽業が 177,480 円と低かった。

表Ⅱ-2 給与の推移(事業所規模5人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
	円	円	円	円	円	円			
平成21年	254,409	-	219,084	-	35,325	-	-	-	-
平成22年	259,231	-	221,080	-	38,151	-	-	-	-
平成23年	254,469	-	218,570	-	35,899	-	-	-	-
平成24年	253,142	315,334	217,881	262,539	35,261	52,795	80.3	83.0	66.8
平成25年	257,302	316,023	219,838	261,748	37,464	54,275	81.4	84.0	69.0
平成26年	254,237	319,171	217,484	262,834	36,753	56,337	79.7	82.7	65.2
平成27年	251,066	315,859	216,034	260,582	35,032	55,277	79.5	82.9	63.4
平成28年	252,236	317,871	216,477	261,194	35,759	56,677	79.4	82.9	63.1
平成29年	262,558	319,442	223,533	262,400	39,025	57,042	82.2	85.2	68.4

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

表Ⅱ-3 産業別給与の比較(事業所規模5人以上)

区 分	現金給与総額		定期給与		特別給与		全国		
	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100	青森県	全国	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	262,558	319,442	82.2	223,533	262,400	85.2	39,025	57,042	68.4
建設業	301,305	392,008	76.9	261,130	328,486	79.5	40,175	63,522	63.2
製造業	261,703	385,470	67.9	224,768	306,583	73.3	36,935	78,887	46.8
情報通信業	414,134	490,647	84.4	329,450	382,873	86.0	84,684	107,774	78.6
運輸業、郵便業	284,088	347,639	81.7	272,768	293,467	92.9	11,320	54,172	20.9
卸売業、小売業	204,958	275,825	74.3	180,813	228,458	79.1	24,145	47,367	51.0
金融業、保険業	381,102	486,011	78.4	291,356	368,458	79.1	89,746	117,553	76.3
学術研究、専門・技術サービス業	332,013	461,560	71.9	278,394	360,685	77.2	53,619	100,875	53.2
宿泊業、飲食サービス業	104,380	127,644	81.8	102,283	119,744	85.4	2,097	7,900	26.5
生活関連サービス業、娯楽業	197,445	207,154	95.3	177,480	186,975	94.9	19,965	20,179	98.9
教育、学習支援業	442,019	383,228	115.3	337,685	298,264	113.2	104,334	84,964	122.8
医療、福祉	288,930	303,341	95.2	236,461	255,504	92.5	52,469	47,837	109.7
複合サービス事業	297,741	382,179	77.9	237,376	291,766	81.4	60,365	90,413	66.8
サービス業(他に分類されないもの)	166,405	257,661	64.6	152,522	223,165	68.3	13,883	34,496	40.2

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

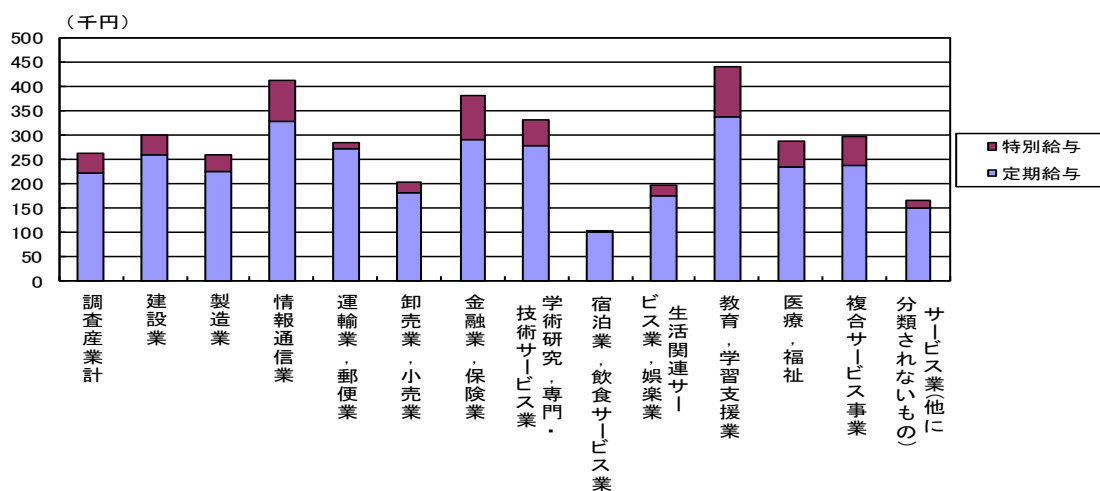
(3) 特別給与

特別給与は、調査産業計では 39,025 円、前年より 3,266 円増となった。

産業別に金額でみると、教育、学習支援業が 104,334 円で最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 89,746 円、情報通信業が 84,684 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 2,097 円で最も低かったほか、次いで運輸業、郵便業が 11,320 円、サービス業(他に分類されないもの)が 13,883 円と低かった。

図 II-1 産業別給与の比較（事業所規模 5 人以上：青森県）



※ 特別給与＋定期給与＝現金給与総額

(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は 326,836 円で前年(315,746 円)より 11,090 円増となり、女性は 194,494 円で前年(187,485 円)より 7,009 円増となった。男性を 100 としたときの女性の水準(以下男性比と表記)は 59.5 となり、前年(59.4)より 0.1 ポイント増となった。

産業別に金額でみると、男性は、金融業、保険業が 517,896 円で最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 472,264 円、情報通信業が 468,554 円と高かった。女性は、教育、学習支援業が 413,613 円(男性比 87.6)と最も高かったほか、次いで情報通信業が 288,799 円(男性比 61.6)、金融業、保険業が 259,930 円(男性比 50.2)と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が 172,415 円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 208,626 円、生活関連サービス業、娯楽業が 260,370 円と低かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が 87,306 円(男性比 50.6)で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 123,483 円(男性

比 59.2)、卸売業、小売業が 133,922 円（男性比 48.8）と低かった。

男性比が最も大きい（男性と女性の給与差が小さい）産業は、教育、学習支援業が 87.6 で、次いで建設業が 67.1、運輸業、郵便業が 65.1 となった。男性比が最も小さい（男性と女性の給与差が大きい）産業は、製造業が 48.4 で、次いで卸売業、小売業が 48.8、複合サービス事業が 49.1 となった。

表Ⅱ-4 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 青森県

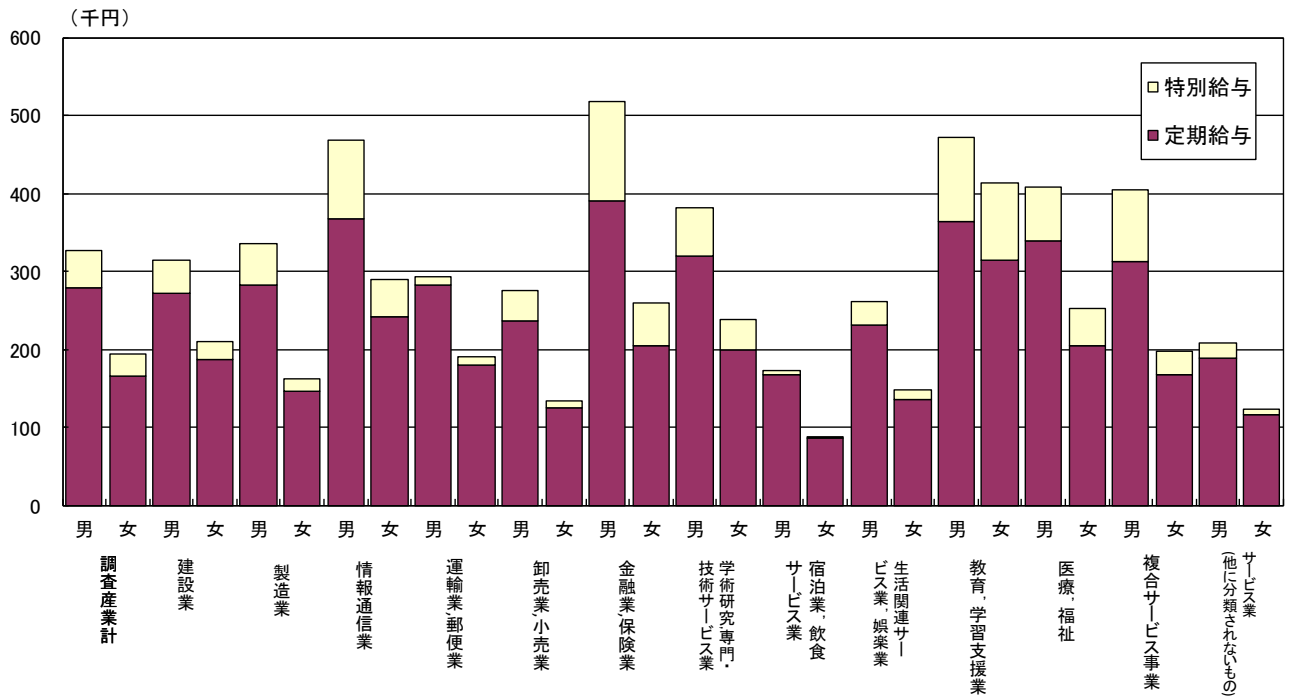
区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	326,836	194,494	59.5	278,350	165,487	59.5	48,486	29,007	59.8
建設業	313,790	210,468	67.1	271,253	187,476	69.1	42,537	22,992	54.1
製造業	335,050	162,061	48.4	282,303	146,607	51.9	52,747	15,454	29.3
情報通信業	468,554	288,799	61.6	367,362	242,133	65.9	101,192	46,666	46.1
運輸業、郵便業	293,057	190,840	65.1	281,718	179,713	63.8	11,339	11,127	98.1
卸売業、小売業	274,350	133,922	48.8	235,836	124,487	52.8	38,514	9,435	24.5
金融業、保険業	517,896	259,930	50.2	389,500	204,420	52.5	128,396	55,510	43.2
学術研究、専門・技術サービス業	381,436	238,594	62.6	320,090	199,582	62.4	61,346	39,012	63.6
宿泊業、飲食サービス業	172,415	87,306	50.6	167,265	85,975	51.4	5,150	1,331	25.8
生活関連サービス業、娯楽業	260,370	148,297	57.0	231,538	135,257	58.4	28,832	13,040	45.2
教育、学習支援業	472,264	413,613	87.6	362,995	313,914	86.5	109,269	99,699	91.2
医療、福祉	407,911	252,108	61.8	338,972	204,736	60.4	68,939	47,372	68.7
複合サービス事業	403,667	198,057	49.1	312,299	166,867	53.4	91,368	31,190	34.1
サービス業(他に分類されないもの)	208,626	123,483	59.2	189,217	115,218	60.9	19,409	8,265	42.6

表Ⅱ-5 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	407,298	213,746	52.5	329,840	181,266	55.0	77,458	32,480	41.9
鉱業	355,597	200,759	56.5	302,768	173,233	57.2	52,829	27,526	52.1
建設業	422,483	240,915	57.0	353,495	204,492	57.8	68,988	36,423	52.8
製造業	451,581	223,799	49.6	355,118	187,893	52.9	96,463	35,906	37.2
電気・ガス業	577,931	388,716	67.3	460,662	306,641	66.6	117,269	82,075	70.0
情報通信業	538,668	357,670	66.4	417,860	285,989	68.4	120,808	71,681	59.3
運輸業、郵便業	379,947	218,042	57.4	320,576	184,723	57.6	59,371	33,319	56.1
卸売業、小売業	384,909	168,715	43.8	310,937	147,473	47.4	73,972	21,242	28.7
金融業、保険業	677,140	324,061	47.9	497,558	259,068	52.1	179,582	64,993	36.2
不動産業、物品賃貸業	431,020	234,029	54.3	340,173	193,927	57.0	90,847	40,102	44.1
学術研究、専門・技術サービス業	535,807	296,301	55.3	414,323	241,300	58.2	121,484	55,001	45.3
宿泊業、飲食サービス業	175,179	97,544	55.7	161,021	93,606	58.1	14,158	3,938	27.8
生活関連サービス業、娯楽業	269,748	159,577	59.2	238,645	147,701	61.9	31,103	11,876	38.2
教育、学習支援業	455,986	316,000	69.3	352,537	248,117	70.4	103,449	67,883	65.6
医療、福祉	423,483	263,688	62.3	361,171	220,628	61.1	62,312	43,060	69.1
複合サービス事業	465,245	285,743	61.4	351,443	222,484	63.3	113,802	63,259	55.6
サービス業(他に分類されないもの)	320,607	174,803	54.5	272,428	158,319	58.1	48,179	16,484	34.2

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅱ-2 産業別、男女別給与の比較（事業所規模5人以上：青森県）



表Ⅱ-6 男女別現金給与総額の推移(事業所規模5人以上)

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
	円	円	円	円				
平成21年	319,977	-	182,152	-	-	-	56.9	-
平成22年	326,804	-	187,647	-	-	-	57.4	-
平成23年	312,674	-	191,252	-	-	-	61.2	-
平成24年	314,338	401,795	187,460	207,052	78.2	90.5	59.6	51.5
平成25年	316,898	402,727	192,311	208,032	78.7	92.4	60.7	51.7
平成26年	311,488	407,473	192,693	210,959	76.4	91.3	61.9	51.8
平成27年	311,014	403,669	190,777	209,406	77.0	91.1	61.3	51.9
平成28年	315,746	406,158	187,485	211,504	77.7	88.6	59.4	52.1
平成29年	326,836	407,298	194,494	213,746	80.2	91.0	59.5	52.5

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 155.5 時間、前年より 3.0 時間増で、前年比 1.9%増となった。

産業別では、運輸業、郵便業が 206.8 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 174.3 時間、教育、学習支援業が 170.5 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 111.1 時間と最も短かったほか、次いで医療、福祉が 144.8 時間、卸売業、小売業が 145.3 時間と短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では 143.3 時間、前年より 1.7 時間増で、前年比 1.1%増となった。

産業別では、運輸業、郵便業が 162.9 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 162.8 時間、学術研究、専門・技術サービス業が 152.7 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 106.4 時間と最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が 137.5 時間、サービス業(他に分類されないもの)が 138.6 時間と短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では 12.2 時間、前年より 1.3 時間増で、前年比 12.3%増となった。

産業別では、運輸業、郵便業が 43.9 時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が 28.3 時間、製造業が 13.9 時間と長かった。

また、医療、福祉が 4.1 時間で最も短かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が 4.7 時間、複合サービス事業が 4.9 時間と短かった。

表Ⅱ-7 労働時間数の推移(事業所規模5人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県-全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
平成21年	154.2	-	146.0	-	8.2	-	-	-	-
平成22年	154.6	-	145.4	-	9.2	-	-	-	-
平成23年	154.8	-	145.4	-	9.4	-	-	-	-
平成24年	155.0	147.1	145.7	136.7	9.3	10.4	7.9	9.0	△ 1.1
平成25年	154.4	145.5	145.4	134.9	9.0	10.6	8.9	10.5	△ 1.6
平成26年	155.1	145.1	145.7	134.1	9.4	11.0	10.0	11.6	△ 1.6
平成27年	154.6	144.5	143.1	133.5	11.5	11.0	10.1	9.6	0.5
平成28年	152.5	143.7	141.6	132.9	10.9	10.8	8.8	8.7	0.1
平成29年	155.5	143.3	143.3	132.4	12.2	10.9	12.2	10.9	1.3

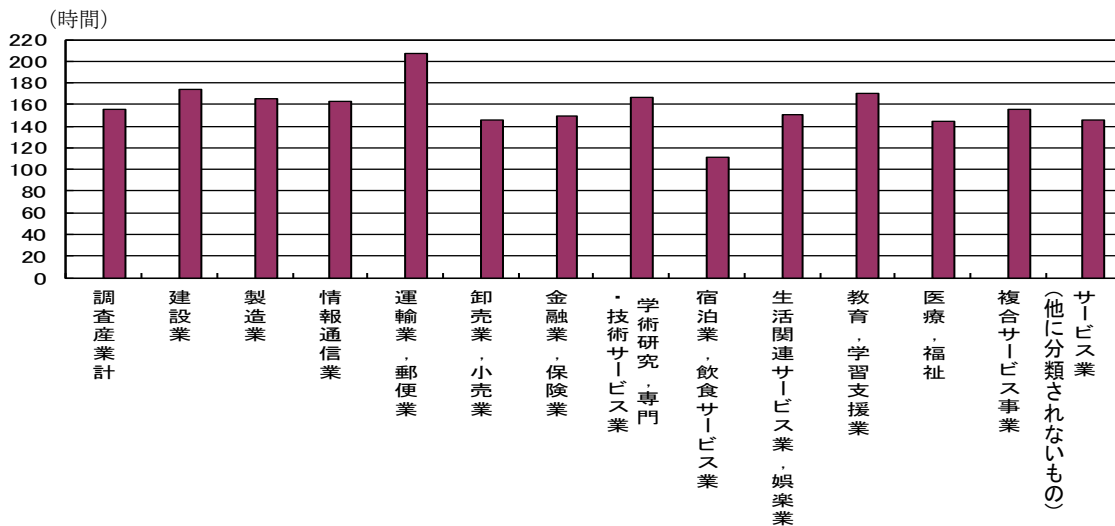
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

表Ⅱ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模5人以上)

区分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
調査産業計	155.5	143.3	12.2	143.3	132.4	10.9	12.2	10.9	1.3
建設業	174.3	171.9	2.4	162.8	157.5	5.3	11.5	14.4	△ 2.9
製造業	164.8	163.5	1.3	150.9	147.3	3.6	13.9	16.2	△ 2.3
情報通信業	163.3	160.2	3.1	150.3	144.8	5.5	13.0	15.4	△ 2.4
運輸業、郵便業	206.8	172.3	34.5	162.9	148.1	14.8	43.9	24.2	19.7
卸売業、小売業	145.3	135.3	10.0	137.5	127.8	9.7	7.8	7.5	0.3
金融業、保険業	149.5	148.3	1.2	141.7	136.7	5.0	7.8	11.6	△ 3.8
学術研究・専門・技術サービス業	166.5	155.7	10.8	152.7	141.8	10.9	13.8	13.9	△ 0.1
宿泊業、飲食サービス業	111.1	100.2	10.9	106.4	94.4	12.0	4.7	5.8	△ 1.1
生活関連サービス業、娯楽業	150.2	132.1	18.1	139.8	125.2	14.6	10.4	6.9	3.5
教育、学習支援業	170.5	126.2	44.3	142.2	117.9	24.3	28.3	8.3	20.0
医療、福祉	144.8	135.4	9.4	140.7	130.1	10.6	4.1	5.3	△ 1.2
複合サービス事業	155.7	151.7	4.0	150.8	144.8	6.0	4.9	6.9	△ 2.0
サービス業(他に分類されないもの)	146.1	143.7	2.4	138.6	132.6	6.0	7.5	11.1	△ 3.6

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅱ-3 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模5人以上:青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では20.4日で、前年より0.1日多かった。

産業別では、運輸業、郵便業が22.4日と最も多かったほか、次いで建設業22.2日、生活関連サービス業、娯楽業が20.8日と多かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が17.4日と最も少なかったほか、次いで金融業、保険業が19.0日、医療、福祉が19.6日と少なかった。

表Ⅱ-9 出勤日数の推移(事業所規模5人以上)

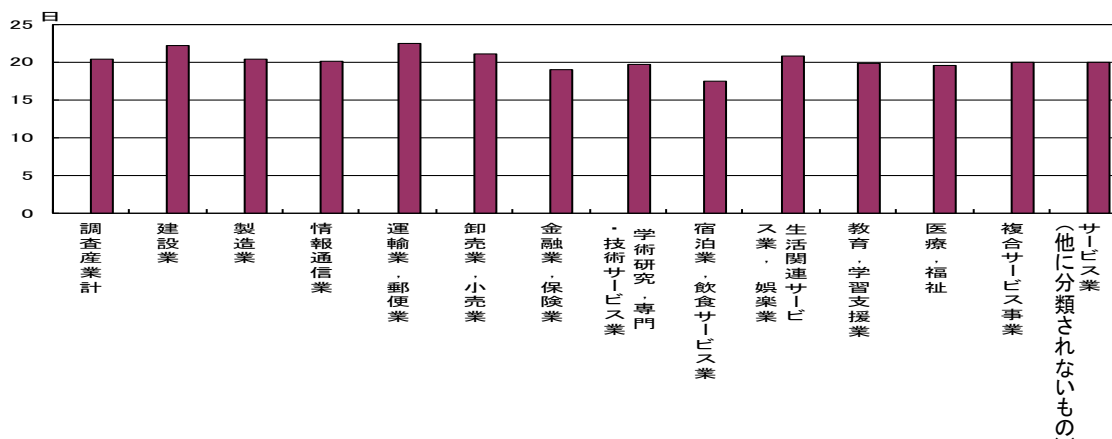
年	出勤日数		
	青森県	全国	青森-全国
	日	日	日
平成21年	20.4	-	-
平成22年	20.6	-	-
平成23年	20.5	-	-
平成24年	20.5	19.1	1.4
平成25年	20.3	18.9	1.4
平成26年	20.4	18.8	1.6
平成27年	20.3	18.7	1.6
平成28年	20.3	18.6	1.7
平成29年	20.4	18.5	1.9

表Ⅱ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

区 分	青 森 県		全 国	
	出勤日数	前年増減差	出勤日数	前年増減差
	日	日	日	日
調査産業計	20.4	0.1	18.5	△ 0.1
建設業	22.2	0.3	21.0	0.1
製造業	20.4	0.0	19.5	0.0
情報通信業	20.1	0.7	19.1	0.0
運輸業、郵便業	22.4	0.9	20.0	0.0
卸売業、小売業	21.1	0.0	18.6	△ 0.1
金融業、保険業	19.0	0.0	18.7	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	19.7	0.4	18.9	0.1
宿泊業、飲食サービス業	17.4	△ 0.4	15.4	△ 0.3
生活関連サービス業、娯楽業	20.8	△ 1.0	18.1	△ 0.1
教育、学習支援業	19.8	0.5	16.6	0.0
医療、福祉	19.6	0.1	18.3	0.0
複合サービス事業	20.0	0.0	19.2	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	20.0	0.1	18.8	△ 0.1

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅱ-4 出勤日数の産業別比較(事業所規模5人以上：青森県)



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性は172.0時間で前年(167.0時間)より5.0時間増となり、女性は137.9時間で前年(137.6時間)より0.3時間増となった。男性比は80.2となり、前年(82.4)より2.2ポイント減となった。

産業別にみると、男性は、運輸業、郵便業が211.0時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が178.0時間、建設業が176.4時間と長かった。女性は、教育、学習支援業が163.4時間(男性比91.8)と最も長かったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業が163.1時間(男性比96.9)、運輸業、郵便業が162.6時間(男性比

77.1) と長かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が 145.5 時間と最も短かったほか、次いで医療、福祉が 147.8 時間、複合サービス事業が 157.1 時間と短かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が 102.4 時間（男性比 70.4）と最も短かったほか、次いで、サービス業(他に分類されないもの)が 125.6 時間（男性比 75.5）、卸売業、小売業が 129.0 時間（男性比 80.0）と短かった。

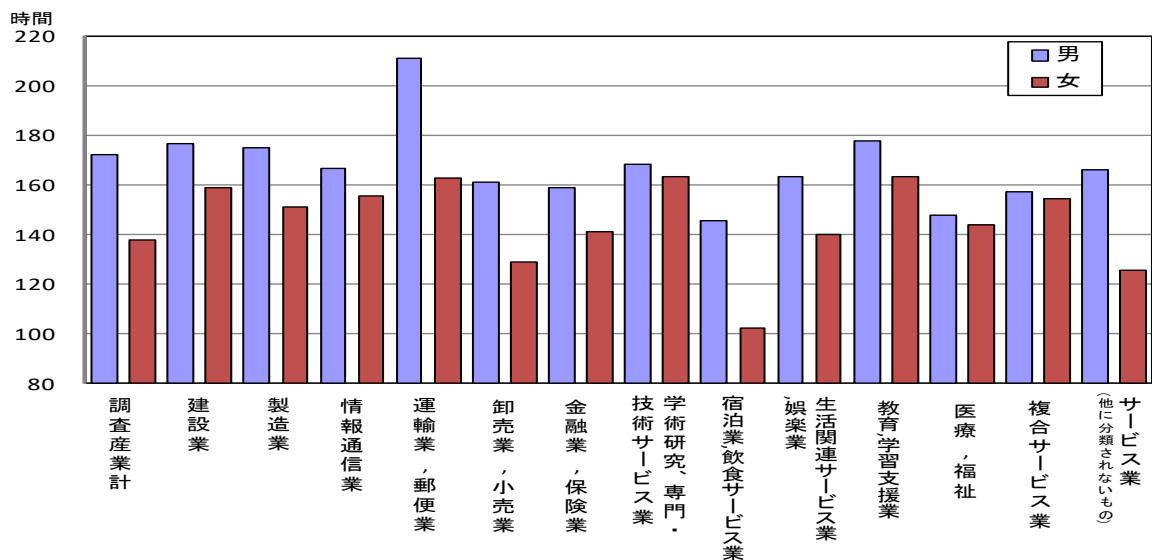
男性比が最も大きい産業は、複合サービス事業が 98.2 で、次いで医療、福祉が 97.3、学術研究、専門・技術サービス業が 96.9 となった。男性比が最も小さい産業は、宿泊業、飲食サービス業が 70.4 で、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 75.5、運輸業、郵便業が 77.1 となった。

表Ⅱ-11 産業及び男女別総実労働時間(事業所規模5人以上)

区 分	青森県		女性の 水準 (男=100)	全国		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女	
	時間	時間		時間	時間	
調査産業計	172.0	137.9	80.2	159.9	123.5	77.2
建設業	176.4	159.1	90.2	177.5	144.2	81.2
製造業	174.9	151.0	86.3	171.4	144.3	84.2
情報通信業	166.7	155.7	93.4	164.1	149.2	90.9
運輸業、郵便業	211.0	162.6	77.1	181.3	136.2	75.1
卸売業、小売業	161.2	129.0	80.0	154.7	116.2	75.1
金融業、保険業	158.7	141.4	89.1	161.9	136.9	84.6
学術研究、専門・技術サービス業	168.3	163.1	96.9	162.8	139.6	85.7
宿泊業、飲食サービス業	145.5	102.4	70.4	118.7	88.5	74.6
生活関連サービス業、娯楽業	163.1	140.1	85.9	147.6	120.3	81.5
教育、学習支援業	178.0	163.4	91.8	132.0	120.9	91.6
医療、福祉	147.8	143.8	97.3	145.4	132.1	90.9
複合サービス事業	157.1	154.3	98.2	158.7	143.7	90.5
サービス業(他に分類されないもの)	166.3	125.6	75.5	159.6	123.0	77.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅱ-5 産業及び男女別の総実労働時間比較 (事業所規模5人以上：青森県)



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では404,959人（男208,384人、女196,575人）で、前年（400,784人）より4,175人増、前年比1.0%増となった。

産業別では、卸売業、小売業が82,190人（全産業に占める割合20.3%）と最も多かったほか、次いで医療、福祉が72,872人（同18.0%）、製造業が51,024人（同12.6%）と多かった。

また、情報通信業が4,764人（同1.2%）と最も少なかったほか、次いで複合サービス事業が4,924人（同1.2%）、学術研究、専門・技術サービス業が7,134人（同1.8%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、運輸業、郵便業が91.2%で、次いで建設業が87.9%、情報通信業が69.8%と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、宿泊業、飲食サービス業が80.0%、次いで医療、福祉が76.4%、生活関連サービス業、娯楽業が56.2%と高かった。

表Ⅱ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 青森県

	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	404,959	208,384	196,575	100.0	100.0	100.0	51.5	48.5
建設業	39,405	34,650	4,753	9.7	16.6	2.4	87.9	12.1
製造業	51,024	29,397	21,626	12.6	14.1	11.0	57.6	42.4
情報通信業	4,764	3,323	1,441	1.2	1.6	0.7	69.8	30.2
運輸業, 郵便業	28,591	26,084	2,506	7.1	12.5	1.3	91.2	8.8
卸売業, 小売業	82,190	41,634	40,556	20.3	20.0	20.6	50.7	49.3
金融業, 保険業	13,880	6,509	7,371	3.4	3.1	3.7	46.9	53.1
学術研究, 専門・技術サービス業	7,134	4,676	2,458	1.8	2.2	1.3	65.5	34.5
宿泊業, 飲食サービス業	26,449	5,295	21,154	6.5	2.5	10.8	20.0	80.0
生活関連サービス業, 娯楽業	15,305	6,711	8,594	3.8	3.2	4.4	43.8	56.2
教育, 学習支援業	24,358	11,777	12,582	6.0	5.7	6.4	48.3	51.7
医療, 福祉	72,872	17,234	55,638	18.0	8.3	28.3	23.6	76.4
複合サービス事業	4,924	2,388	2,535	1.2	1.1	1.3	48.5	51.5
サービス業(他に分類されないもの)	27,680	13,953	13,727	6.8	6.7	7.0	50.4	49.6

表Ⅱ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 全国

区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	50,033	27,318	22,715	100.0	100.0	100.0	54.6	45.4
鉱業	20	17	3	0.0	0.1	0.0	85.0	15.0
建設業	3,024	2,515	508	6.0	9.2	2.2	83.2	16.8
製造業	8,116	5,760	2,356	16.2	21.1	10.4	71.0	29.0
電気・ガス業	279	241	39	0.6	0.9	0.2	86.2	13.8
情報通信業	1,550	1,138	411	3.1	4.2	1.8	73.5	26.5
運輸業,郵便業	3,376	2,702	674	6.7	9.9	3.0	80.0	20.0
卸売業,小売業	9,044	4,482	4,562	18.1	16.4	20.1	49.6	50.4
金融業,保険業	1,435	658	777	2.9	2.4	3.4	45.9	54.1
不動産業,物品賃貸業	754	485	270	1.5	1.8	1.2	64.3	35.7
学術研究,専門・技術サービス業	1,432	988	444	2.9	3.6	2.0	69.0	31.0
宿泊業,飲食サービス業	4,863	1,886	2,977	9.7	6.9	13.1	38.8	61.2
生活関連サービス業,娯楽業	1,822	787	1,036	3.6	2.9	4.6	43.1	56.9
教育,学習支援業	3,249	1,560	1,689	6.5	5.7	7.4	48.0	52.0
医療,福祉	6,806	1,689	5,117	13.6	6.2	22.5	24.8	75.2
複合サービス事業	340	183	158	0.7	0.7	0.7	53.7	46.3
サービス業(他に分類されないもの)	3,922	2,229	1,694	7.8	8.2	7.5	56.8	43.2

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅱ-6 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模5人以上:青森県)

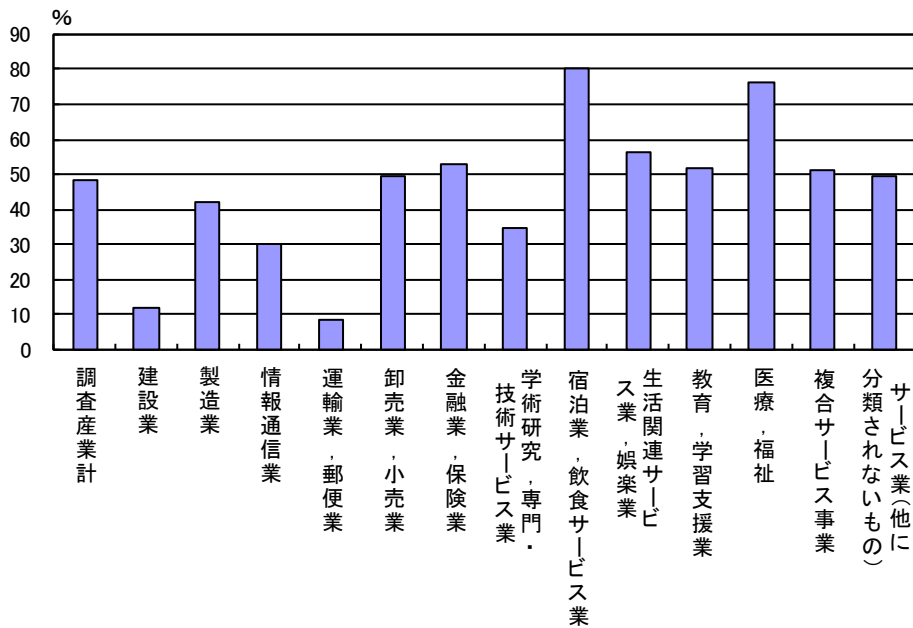


図 II-7 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模 5 人以上：青森県）

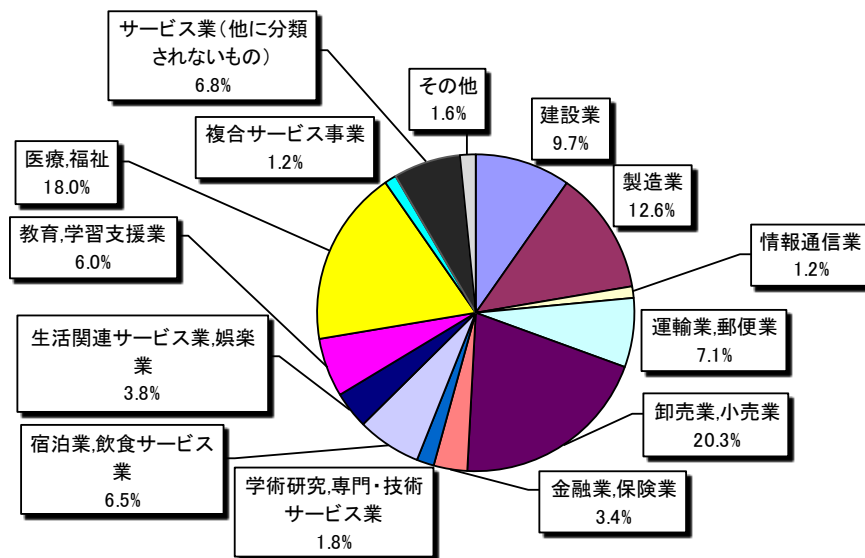


図 II-8 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模 5 人以上：青森県）

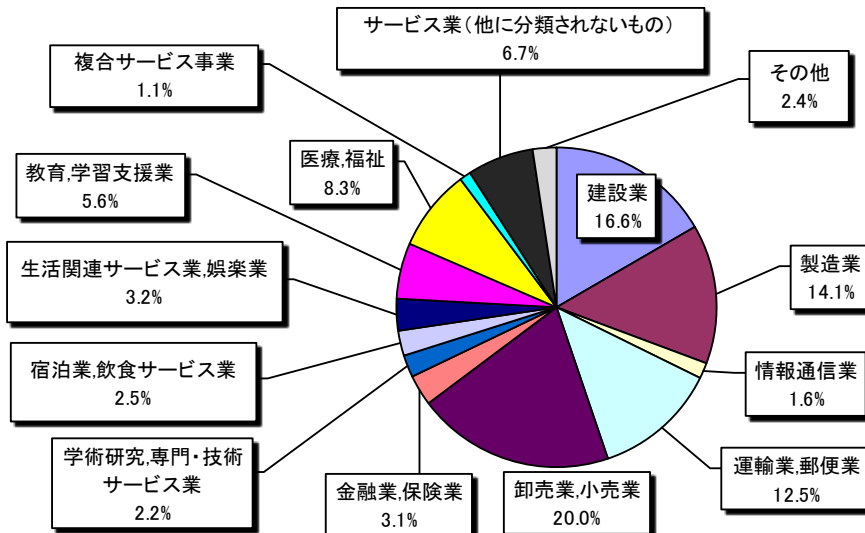
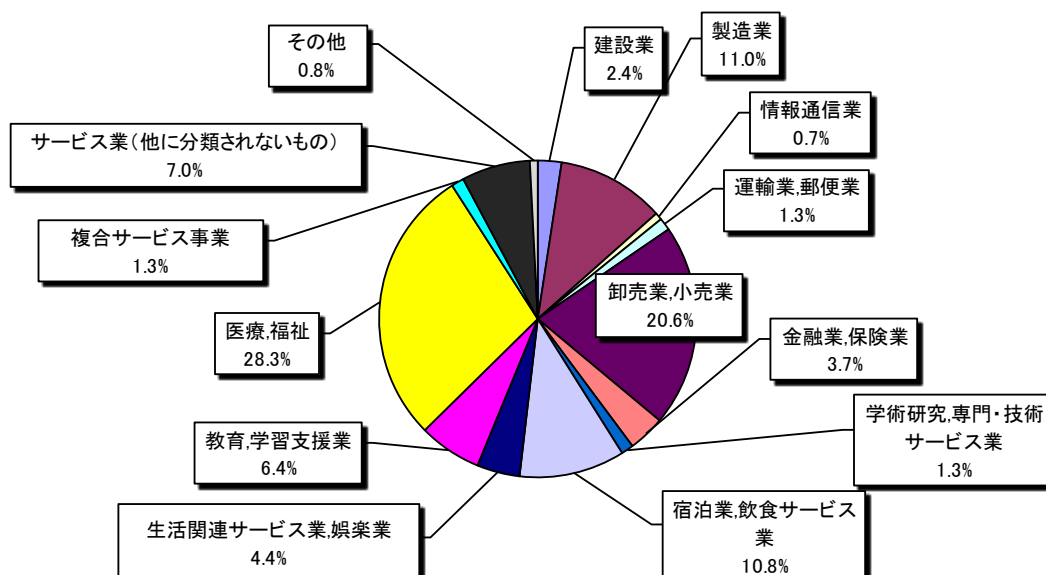


図 II-9 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模 5 人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.79%で、前年(1.97%)より0.18ポイント減、離職率は1.71%で、前年(1.87%)より0.16ポイント減となり、入職率が離職率を0.08ポイント上回った。

産業別にみると、入職率では、宿泊業、飲食サービス業が3.24%と最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業が3.16%、医療、福祉が2.39%と高かった。離職率では、宿泊業、飲食サービス業が3.32%と最も高く、次いで医療、福祉が2.52%、サービス業(他に分類されないもの)が2.10%と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、学術研究、専門・技術サービス業が1.45ポイントと最も高かったほか、次いで建設業が0.49ポイント、教育、学習支援業が0.25ポイント上回った。離職率が入職率を上回った産業では、情報通信業が0.34ポイントと最も高かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が0.28ポイント、複合サービス事業が0.27ポイント上回った。

月別にみると、入職率では4月が4.78%と最も高く、1月が0.82%と最も低くなっており、離職率では4月が3.61%と最も高く、11月が1.06%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の1.17ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、3月の1.10ポイントが最も高かった。

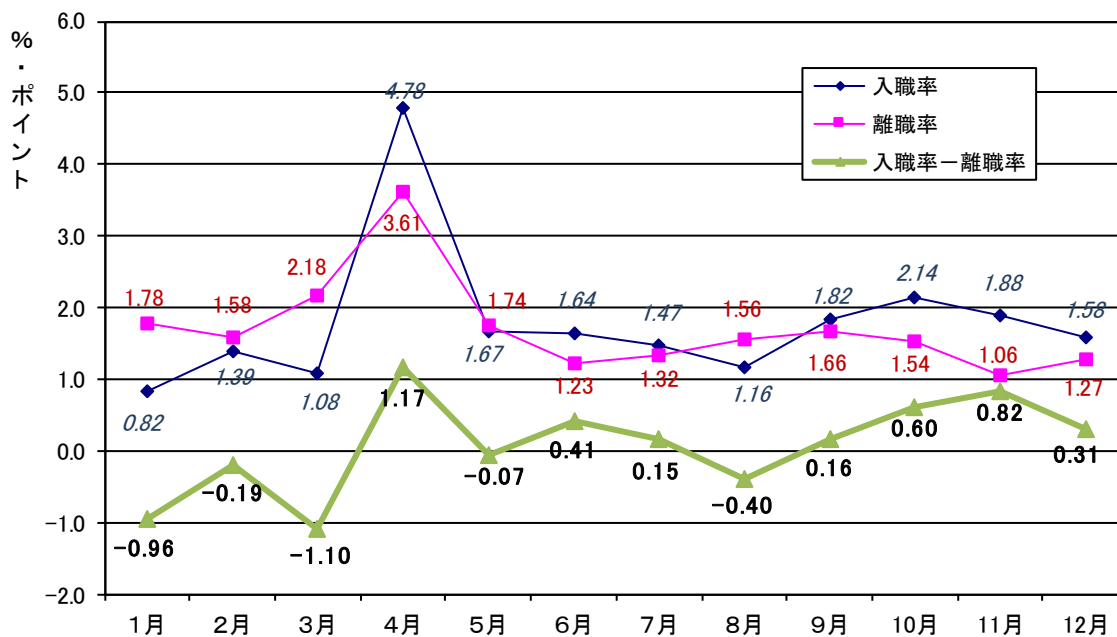
表Ⅱ-14 雇用及び労働異動率(事業所規模5人以上)

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
	%	%	%	%	ポイント	ポイント
調 査 産 業 計	1.79	2.15	1.71	2.04	0.08	0.11
建 設 業	1.72	1.34	1.23	1.23	0.49	0.11
製 造 業	0.90	1.16	0.92	1.11	△ 0.02	0.05
情 報 通 信 業	1.11	1.82	1.45	1.67	△ 0.34	0.15
運 輸 業 , 郵 便 業	0.83	1.56	0.80	1.56	0.03	0.00
卸 売 業 , 小 売 業	1.80	2.07	1.62	2.02	0.18	0.05
金 融 業 , 保 険 業	1.67	1.71	1.58	1.76	0.09	△ 0.05
学術研究,専門・技術サービス業	3.16	1.54	1.71	1.50	1.45	0.04
宿泊業,飲食サービス業	3.24	4.37	3.32	4.20	△ 0.08	0.17
生活関連サービス業,娯楽業	1.29	3.16	1.57	2.98	△ 0.28	0.18
教 育 , 学 習 支 援 業	1.21	3.16	0.96	2.75	0.25	0.41
医 療 , 福 祉	2.39	1.89	2.52	1.75	△ 0.13	0.14
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.21	1.85	1.48	1.87	△ 0.27	△ 0.02
サービス業(他に分類されないもの)	1.96	2.53	2.10	2.36	△ 0.14	0.17

注)①入(離)職率＝当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅱ-10 1年間の労働異動率の推移（事業所規模5人以上、調査産業計：青森県）



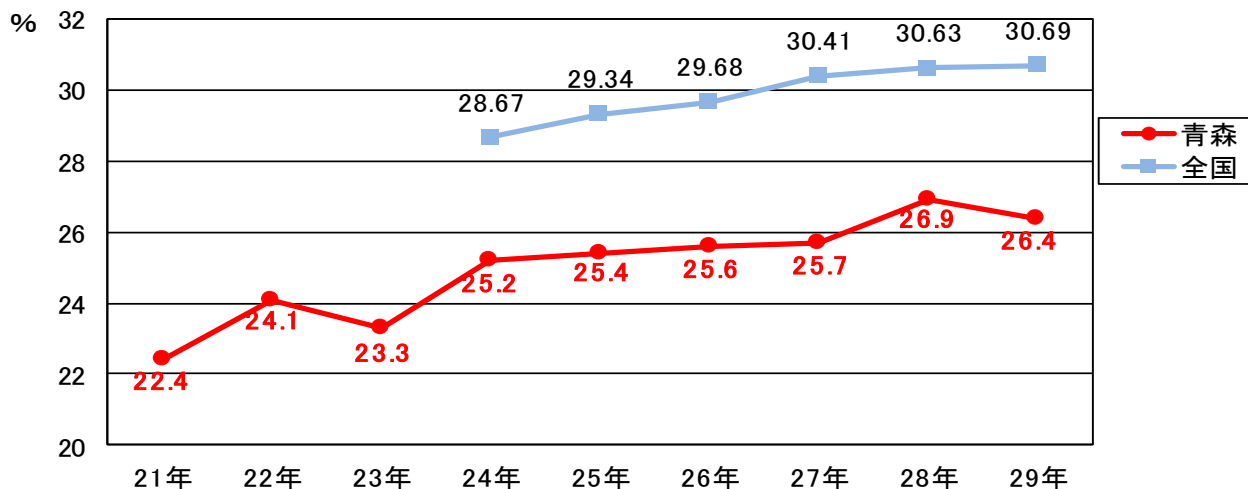
(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では26.40%で、前年（26.90%）より0.50ポイント減となった。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が74.00%で最も高かったほか、次いで卸売業、小売業が48.10%、生活関連サービス業、娯楽業が32.60%と高かった。

また、建設業が1.80%と最も低かったほか、次いで情報通信業が2.70%、学術研究、専門・技術サービス業が6.90%と低かった。

図Ⅱ-11 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上：青森県）



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

表Ⅱ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模5人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	26.40	△ 0.50	30.69	0.06
建設業	1.80	△ 0.30	5.93	0.40
製造業	13.10	△ 0.30	13.32	△ 0.83
情報通信業	2.70	△ 1.00	4.54	△ 0.18
運輸業，郵便業	9.00	△ 2.40	17.79	△ 1.12
卸売業，小売業	48.10	△ 1.30	44.21	0.15
金融業，保険業	14.00	3.80	12.22	0.52
学術研究・専門・技術サービス業	6.90	△ 4.50	11.16	△ 0.41
宿泊業・飲食サービス業	74.00	4.70	76.48	0.54
生活関連サービス業・娯楽業	32.60	4.50	48.90	△ 0.43
教育，学習支援業	10.20	2.70	30.79	△ 0.05
医療，福祉	25.80	△ 0.60	30.14	△ 0.37
複合サービス事業	7.40	△ 0.10	14.19	0.74
サービス業(他に分類されないもの)	28.90	1.60	30.34	0.86

注)①全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

②全国の数値は、これまで小数点以下第2位まで表章していたことから、青森県の値も同様としている。

表Ⅱ-16 参考:就業形態別の比較(調査産業計、事業所規模5人以上)

区分		現金給与 総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内労働 時間	所定外労働 時間	常用労働 者数
		円	円	円	日	時間	時間	時間	人
青森県	一般労働者	322,174	270,272	51,902	21.2	174.9	159.4	15.5	297,865
	パートタイム労働者	96,768	93,554	3,214	18.2	101.5	98.6	2.9	107,094
全国	一般労働者	417,208	335,977	81,231	20.2	168.6	154.0	14.6	34,679
	パートタイム労働者	98,504	96,125	2,379	14.9	86.3	83.6	2.7	15,354

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。